

# サンマ 北太平洋

(Pacific Saury *Cololabis saira*)



## 管理・関係機関

北太平洋漁業委員会 (NPFC)

## 最近の動き

日本の漁獲量は近年急激に減少していた(2020年、2021年、2022年はそれぞれ約3.0万トン、約2.0万トン、約1.8万トン)が、2023年から2024年にかけてわずかに回復した(それぞれ約2.6万、約3.9万トン)。全漁業国・地域の漁獲量に占める日本の漁獲量の割合も、過去最低であった2022年(約18.3%)からわずかに上昇し、2023年は約21.6%、2024年は約25.2%となった。我が国では従来200海里水域内を主な漁場としてきたが、2010年以降日本沿岸へのサンマの来遊時期が遅れ、その量も減少したことから、公海における漁獲量の割合は近年増加しており、2024年には約73.0%となった(表1)。

日本では2種類の資源量指数を用いてサンマ資源の動向を

把握している。一つは2003年以降、毎年6~7月に行われる調査船調査の結果を時空間モデルで処理して計算される資源量指数(調査インデクス)であり、もう一つは漁業データを統計処理することによって算出される資源量指数(標準化CPUE)である。調査インデクスは2023年から2024年にかけて1.05倍に、2024年から2025年にかけて1.50倍に増加した。標準化CPUEは2023年から2024年にかけて1.61倍に増加した。

2025年12月のサンマ小科学委員会においては資源評価結果について合意が得られなかったが、一部のメンバーの解析に基づいた結果が示され、直近3年の資源量( $B_{2023-2025}$ )が最大持続生産量(MSY)を実現する水準( $B_{MSY}$ )を大きく下回る( $B_{2023-2025}/B_{MSY}=0.411$ )ことが示唆された。推定された2025年の資源量は69.5万トンであり、2020年以降は増加傾向であるものの、依然低い水準で推移している。

またNPFCでは本種の管理戦略評価(Management Strategy Evaluation: MSE)に関する議論が進められている。

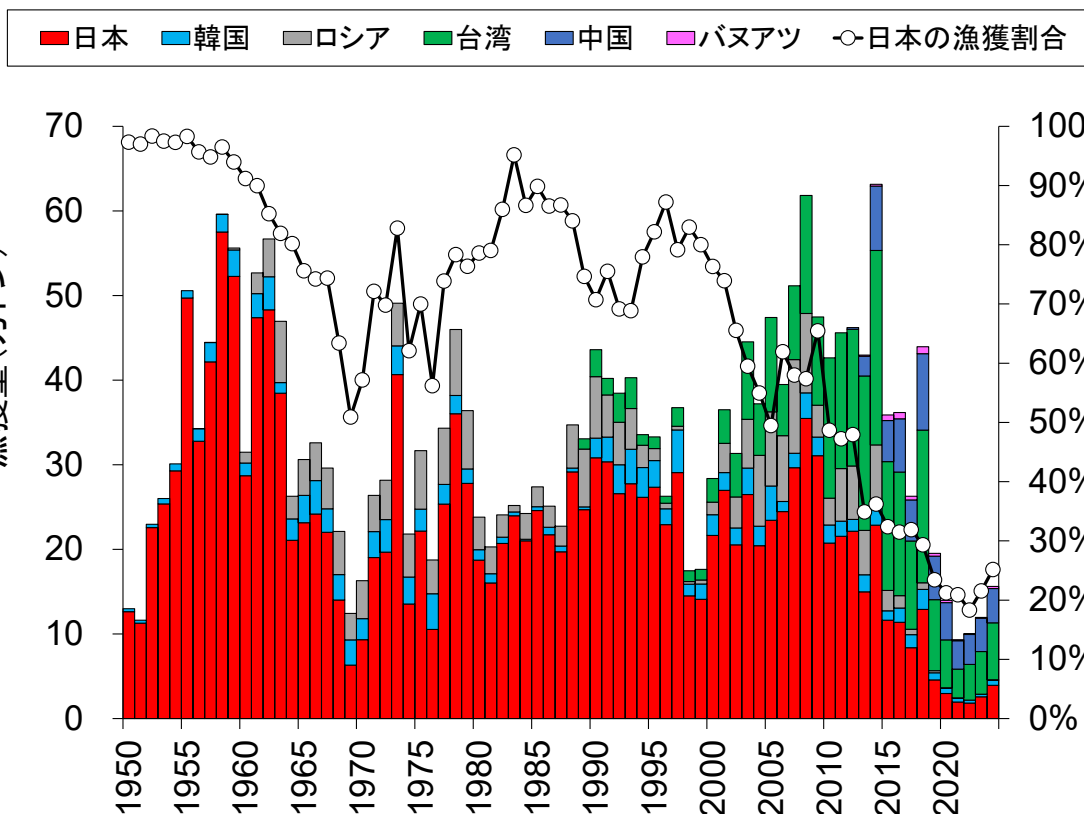


図1. 北太平洋におけるサンマの漁獲量と、総漁獲量に対する日本の漁獲量の割合(1950~2024年) 出典は表1に使用したデータ及びFAO(2025)。

表 1. 北太平洋におけるサンマの国・地域別漁獲量（トン、1995～2024年）

	日本	(うち公海における漁獲量)	台湾	中国	ロシア	韓国	バヌアツ	合計
1995	273,510	0	13,772	0	14,283	31,321	0	332,886
1996	229,227	0	8,236	0	6,684	18,681	0	262,828
1997	290,812	0	21,887	0	4,493	50,227	0	367,419
1998	144,983	4,116	12,794	0	3,057	13,922	0	174,756
1999	141,011	0	12,541	0	4,576	18,138	0	176,266
2000	216,471	0	27,868	0	14,827	24,457	0	283,623
2001	269,797	0	39,750	0	34,616	20,869	0	365,032
2002	205,282	0	51,283	0	36,602	20,088	0	313,255
2003	264,804	0	91,515	0	57,646	31,219	0	445,184
2004	204,371	0	60,832	0	83,735	22,943	0	371,881
2005	234,451	0	111,491	0	87,602	40,509	0	474,054
2006	244,586	0	60,578	0	77,691	12,009	0	394,864
2007	296,521	0	87,277	0	110,692	16,976	0	511,466
2008	354,727	0	139,514	0	93,866	30,212	0	618,319
2009	310,744	88	104,219	0	37,693	22,001	0	474,657
2010	207,488	1,161	165,692	0	31,686	21,360	0	426,226
2011	215,353	172	160,532	0	62,064	18,068	0	456,017
2012	221,470	95	161,514	2,014	63,105	13,961	0	462,064
2013	149,853	6,111	182,619	23,191	52,433	20,055	1,509	429,660
2014	228,647	3,009	229,937	76,129	71,254	23,431	1,915	631,313
2015	116,243	28,844	152,271	48,503	24,047	11,204	6,616	358,883
2016	113,828	14,747	146,025	63,016	14,623	16,828	7,331	361,650
2017	83,803	8,235	104,405	48,458	6,315	15,353	4,437	262,771
2018	128,929	38,138	180,466	90,365	7,784	23,702	8,231	439,477
2019	45,778	15,983	83,941	51,404	2,402	8,375	3,465	195,365
2020	29,675	17,430	56,662	44,006	753	5,993	2,700	139,789
2021	19,513	17,378	34,043	33,511	610	4,365	1,270	93,312
2022	18,384	14,709	42,177	35,477	0	3,438	929	100,405
2023	25,753	10,460	50,268	39,252	51	3,107	1,108	119,539
2024	39,300	28,701	67,280	40,504	-	5,866	-	156,171

日本の漁獲量は、農林水産省 海面漁業生産統計調査（農林水産省大臣官房統計部 2025b）。

日本の公海における漁獲量は、5月から7月に実施した試験操業によるものを除く。

（NPFC 2025、水産総合研究センター 開発調査センター 2008、2009a、2009b、2011、2012、2013、

2014、2015、水産研究・教育機構開発調査センター 2016、全国さんま棒受網漁業協同組合 2019）。

日本以外の国・地域の漁獲量は、NPFC（2025）。

NPFCの規定により、2024年のロシアとバヌアツの漁獲量は非公表とした。

## 利用・用途

日本では、生鮮食品、加工原料として広く利用されている。2024年における用途別出荷量の割合は生鮮が40.0%、加工食品が40.8%、餌料・肥料が19.2%となっている（農林水産省大臣官房統計部 2025a）。台湾では主に冷凍で水揚げし、韓国、日本、中国向けを中心に輸出の割合が高い（酒井ほか 2014）。台湾が輸出しているサンマのうち、大型のサンマは輸出先各国で食用にされるほか、オーストラリアではマグロ養殖用の餌として利用されている。小型のサンマは台湾からタイやフィリピンに輸出され、缶詰に加工された後、ロシアに輸出されている（酒井ほか 2014）。ロシアでは主に缶詰等の加工原料として利用されている。

## 漁業の概要

日本以外でサンマを漁獲している国・地域は、ロシア、台湾、韓国、中国及びバヌアツである。FAO（2025）によると、1950年代にはすでに日本及び韓国が漁獲を行っていたが、1960年代からは旧ソ連、1980年代終盤からは台湾が本格的に漁獲を始めた。2000年以降、外国漁船によるサンマの漁獲量が急増し、総漁獲量に占める日本の漁獲量の割合は徐々に低下した（図1）。日本を含め、これらの国・地域も棒受網による漁獲が大部分を占める。日本及びロシア漁船は主に自国の200海里水域内を漁場としていたのに対し、台湾、中国及びバヌアツは北太平洋公海域を漁場としている。しかし、近年の漁場の沖合化に伴い、日本及びロシア漁船も公海における漁獲量の割合が増加している（NPFC 2025）。台湾、韓国、中国及びバヌア

ツの公海におけるサンマ漁業は主に5月から12月まで行われているが、日本及びロシア等による200海里水域内における操業は8月から12月に行われる。

【日本】

日本ではサンマの大半は棒受網漁業で漁獲され、その漁獲量の割合は2013年以降毎年99%を超えている（農林水産省大臣官房統計部 2025b）。日本のサンマ漁獲量は棒受網漁業の発達に伴い1950年代に増加したが、1960年代になると減少し、1969年（約6.3万トン）に底を打った。1970年代以降は徐々に回復し、2010年頃までは増減しつつも概ね20万トン前後の安定した漁獲が行われていた（表1、図1）。しかし、近年は再び急激な減少傾向にあり、2022年（約1.8万トン）には過去最低を記録した。2023年（約2.6万トン）から2024年（約3.9万トン）にかけてはわずかに回復したが、依然として漁獲が少ない状態が続いている。全漁業国・地域の漁獲量に占める日本の割合は2001年までは多くの年で70%以上であったが、台湾をはじめとする他国・地域の漁獲量の増加によって2002～2009年は約49.5～約65.5%に低下し、2010年以降は50%を下回る状況が続き、2024年は約25.2%となった（表1、図1）。

大臣許可漁業である「北太平洋さんま漁業」は、千葉県以北の太平洋側で、10トン以上200トン未満の漁船により、棒受網で操業を行っている。北太平洋さんま漁業の漁期は農林水産省令によって8月から12月に制限されていたが、2019年3月の省令改正でこの制限が撤廃されたことによって通年の操業が可能になり、2019年は5月から公海に出漁した。しかし、2020年以降は主に採算上の理由で7月以前の公海操業を見合わせ、再び8月から12月までの出漁となっている。なお、2007年から2019年まで、5月から7月に公海における試験操業が開発調査センター（2007～2015年）及び全国さんま棒受網漁業協同組合（2016～2019年）によって行われ、267～8,721トンを漁獲した（水産総合研究センター 開発調査センター 2008、2009a、2009b、2011～2015、水産研究・教育機構 開発調査センター 2016、全国さんま棒受網漁業協同組合 2016～2019）。

知事許可漁業では、10トン未満の漁船によって7月から北海道東部沖で流し網と棒受網で、10月から翌年2月頃まで熊野灘で、棒受網で行われるほか、日本海を含む各地の定置網による漁獲がある。しかし、これらの漁業で漁獲される漁獲量も近年減少している。このほか、オホーツク海及び根室海峡（納沙布岬以北）における漁業も北海道知事許可の下で行われ、10

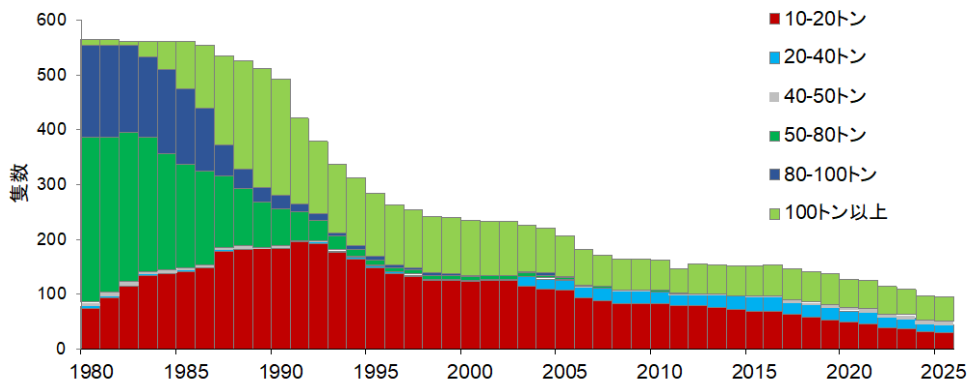


図2. 日本のさんま棒受網（大臣許可）漁船のトン数別操業隻数（1980～2025年）

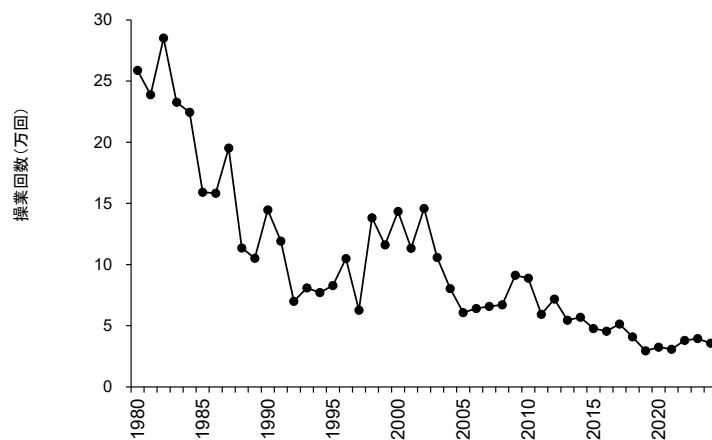


図3. 日本のさんま棒受網漁船の年間操業回数（網数）の推移（1980～2024年）

トン以上の漁船も操業している。これらの海域における漁獲量は2002～2021、2024年は1,000トン未満で漁獲量全体に占める割合も1%以下であったが、2022年(2,618トン)と2023年(6,142トン)はそれぞれ漁獲量全体の14.5%及び25.0%を占めた。

大臣許可による漁船のトン数階層別の隻数は、年代によって大きく変化している。1980年代はじめは50～80トンの漁船の割合が多かったが、これらは1990年代中盤までにほぼ姿を消し、それ以降は10トン以上50トン未満(小型・中型船)及び100トン以上200トン未満(大型船)に2極化した(図2)。2024年の北太平洋さんま漁業の出漁登録隻数は、2023年よりも12隻減少して97隻となった。なお、2025年漁期にはさらに2隻減少し、95隻が登録を行った。

年ごとの棒受網の操業回数は1980年代に大きく減少し、1982年は約28.5万回の操業があったが、1992年には約7.0万回まで減少した。その後、1998～2003年には10万回以上に増加したものの2004年以降は減少傾向となり、2023年は約4.0万回、2024年は約3.6万回となっている(図3)。近年の操業回数の減少は、出漁隻数の減少のほか、漁場が沖合に形成されるようになったことにより、水揚港から漁場までの往復の時間が長くなったことや、魚群を発見できず探索のみで終わる日があることが原因として考えられる。

月別の漁場は最近10年間ほどで大きく変化した。1980年代後半から2010年代前半まで、漁場のほとんどが200海里水域内であった。この年代の漁場は8月に千島列島沿いから北海道東部沖に形成され、その後は日本列島の沿岸を南下して、漁場の先端が9月下旬から10月上旬には三陸沖に、11月から12月の漁期終盤には常磐沖から房総沖に達していた。一方、2010年以降は漁期中盤の10月または11月に一部の漁場が公海に形成されるようになった。その後2017年には一部の漁船が9月から公海で操業するようになり、2019～2025年には漁期初めの8月から、100トン以上の大型船はほぼ全船が公海で操業を行った(図4)。前述の5月から7月の試験操業を除く公海の漁獲量は、2015年には約2.9万トンとなり総漁獲量の約24.8%を占めた。公海の漁獲量の割合は2018年以降増減しつつ上昇し、2024年には73.0%となった(表1)。

### 【台湾】

FAO(2025)の統計では、台湾の漁獲量は1989年から記録されている。NPFC(2025)の資料によると台湾の漁獲量は、1995年以降2001年までは約0.8万～約4.0万トンの範囲であったが、2002年以降は急増し、2008～2018年は10万トン以上を維持した。2013年(約18.3万トン)には初めて日本の漁獲量(約15.0万トン)を上回った。2024年の漁獲量(約6.7万トン)は日本と同様に前年(約5.0万トン)を上回っており、日本の漁獲量を上回る状況が続いている。台湾のさんま漁船は主に5月末から12月まで、主に東経150度以東の公海域で棒受網による操業を行っている(Huang *et al.* 2007)。初夏から秋にかけては北海道沖の200海里水域の境界線外側に沿って南西方向に南下しながら操業を行っている(Tseng *et al.* 2013)。台湾のさんま漁船の多くはいか釣りとの兼業船で、1～4月頃まで南西大西洋のアルゼンチンマツイカ漁を行い、5月から機

材を替えて12月頃まで棒受網漁を行う。台湾のさんま漁船では、漁獲したサンマを船上でサイズ選別、箱詰めして船内の魚倉で冷凍保管した後、運搬船に積み替えて水揚げしている(酒井ほか2014)。以前は日本及びロシアの200海里水域内にも入域していたが、現在は公海域のみで操業を行っている。2024年に公海域で操業した台湾のさんま漁船数は70隻で、2023年から4隻増加した(NPFC 2025)。

### 【中国】

中国は2012年から公海におけるさんま漁業に参入しており、公海域のみで操業している。参入後の中国漁船によるサンマの漁獲量は2012年(約0.2万トン)から2018年(約9.0万トン)にかけて増加し、その後減少したものの、2019年以降は日本の漁獲量を上回る状況が続いている(表1、図1)。2024年の漁獲量(約4.1万トン)は日本と同様に前年(約3.9万トン)を上回っている。2024年に公海域で操業した中国のさんま漁船の数は59隻であり、2023年から2隻増加した(NPFC 2025)。

### 【ロシア】

ロシアは旧ソ連時代の1960年代から本格的にサンマの漁獲を始めている。1961～1994年まではほぼ毎年、年間2万トン以上漁獲した(FAO 2025)。1995～2000年は年間2万トンを下回った(3,057～14,827トン)ものの、2001年以降は増加し、2007年には過去最高の約11.1万トンに達した(表1、図1)。2015年以降は減少し、2022年は漁獲なしとなったものの、2023年(51トン)から2024年(非公表)にかけては微増した。漁場は主に200海里水域内であったが、2017年以降は公海の漁獲量が200海里水域の漁獲量を上回っている。公海域で操業した漁船数は、2013年の21隻をピークに漸減し、2022年は操業なし、2023年は1隻、2024年は2隻となった(NPFC 2025)。従来のロシア漁船はサンマ以外にマサバやマイワシも漁獲対象種としたトロール船型であったが、近年台湾等からサンマ棒受網船を購入して使用している。

### 【韓国】

韓国では、自国200海里水域内(日本海と東シナ海)で古くからサンマを漁獲してきた。太平洋で漁獲を始めたのは1980年代である。1980年代後半の太平洋(韓国200海里水域内の日本海を除く)での漁獲量は1,050～3,236トンの低い水準であったが(上野ほか2011)1990年以降増加し、2018年まで1万トン以上で推移している(表1、図1)。公海における漁期は5～12月であるが、この期間に他国の200海里水域内に入域することもある。2024年の漁獲量(5,866トン)は2023年(3,107トン)を上回った。漁船数は、2013年以降10～14隻で推移していたが、2023年以降減少し、2024年は5隻となった(NPFC 2025)。

### 【バヌアツ】

バヌアツは2013年にさんま漁業に参入した。漁獲量は年々増加し、2018年(8,231トン)は過去最高となった(表1、図1)。漁獲量はその後2022年(929トン)まで減少したが、

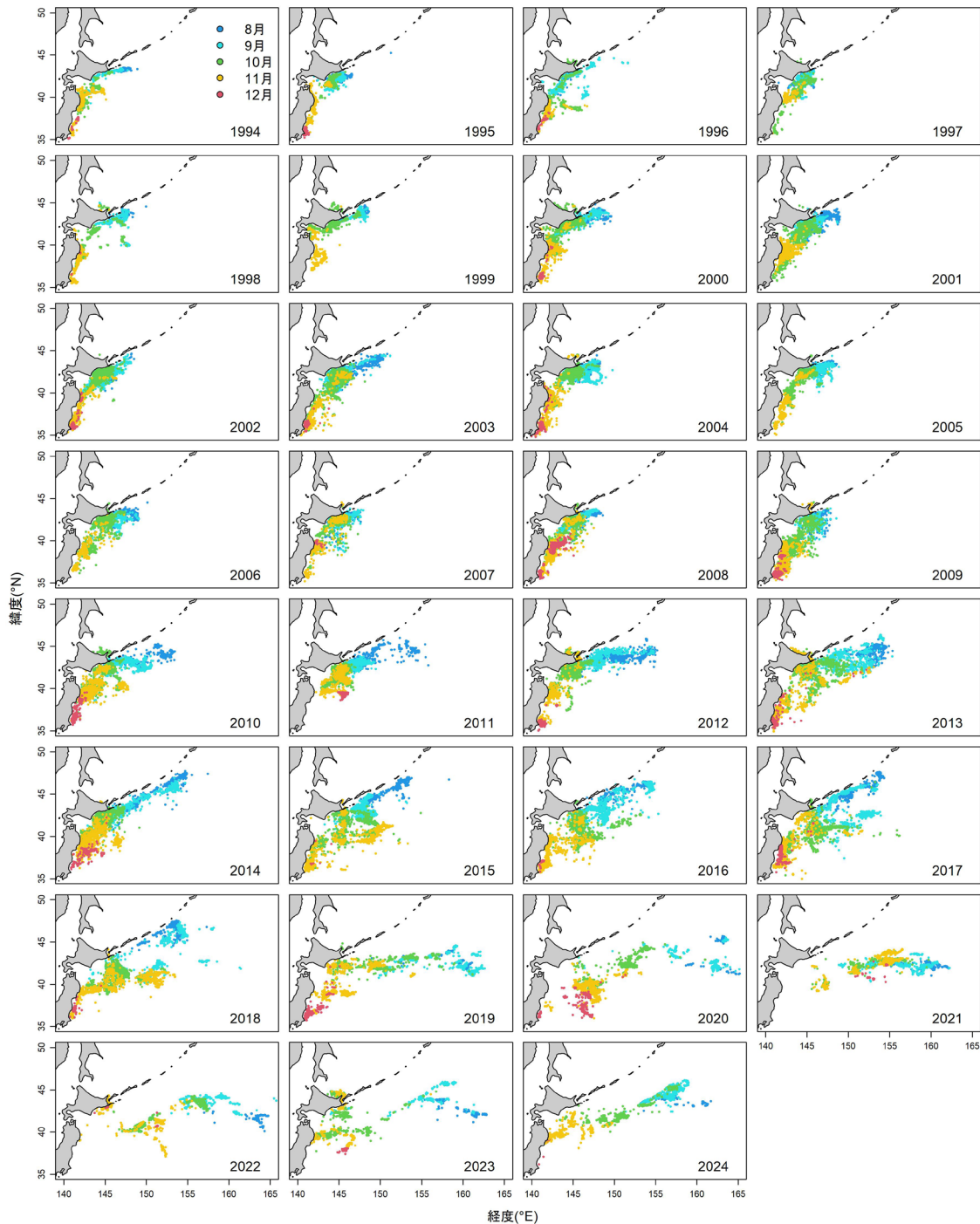


図 4. 日本のさんま漁船の月別漁場の推移（1994～2024年）  
 1999年までは主要漁港における聞き取り調査結果に基づく。調査は主に100トン以上の大型船から抽出して行われた。2000年以降は10トン以上200トン未満の船の漁獲成績報告書に基づく。

2023年（1,108トン）から2024年（非公表）にかけて微増した。漁場は公海域のみである。漁船の隻数は2014年までは1隻のみ、2015年以降は4隻であったが、2022年以降減少し、2024年には2隻が操業している（NPFC 2025）。

### 生物学的特性

#### 【分布と回遊】

サンマは、日本海・オホーツク海、北太平洋の亜熱帯水域か

ら亜寒帯水域にかけて広く分布する。集団遺伝学的解析では、東シナ海、日本海や北米沿岸に分布するものを含めて、変異がきわめて小さいと考えられている（Chow *et al.* 2009）。サンマが分布する海域の表面水温は7～25℃に及ぶが、10～20℃の水温域で分布密度が高く、漁場が形成されやすい。

サンマは季節的な南北回遊を行い、5～8月に北上して夏季に黒潮・親潮移行域北部・亜寒帯水域を索餌域として利用する（図5）。8月中旬以降、南下回遊を開始し、冬季（12～3月）には産卵のため移行域・黒潮前線域・亜熱帯域に達する。南北

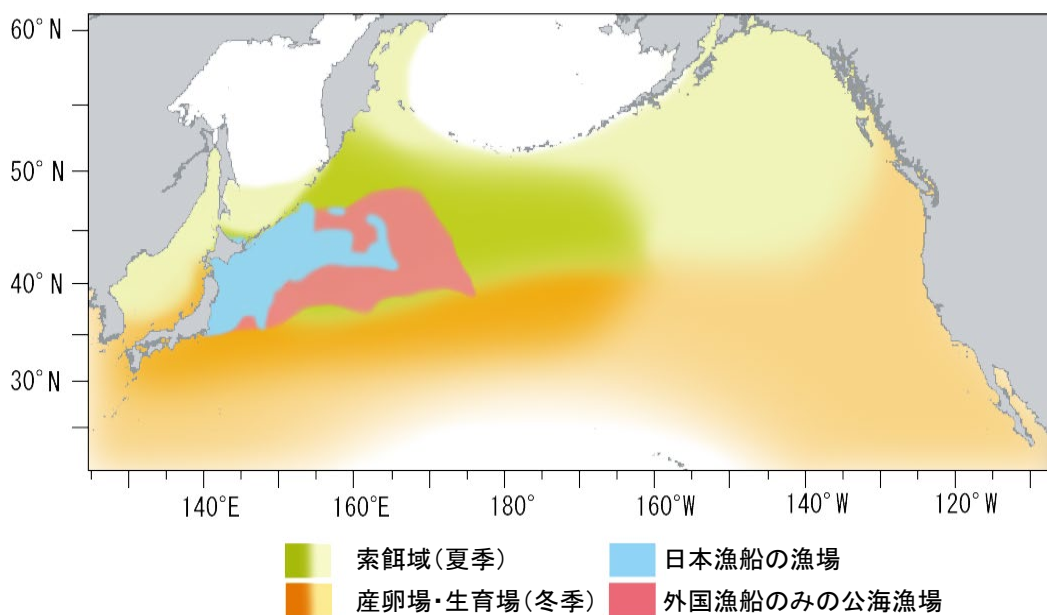


図5. サンマの分布域(索餌域と産卵・生育場)と日本漁船及び公海における外国漁船の主漁場位置濃淡は魚群の密度を示す(詳細は不明な点が多い)。

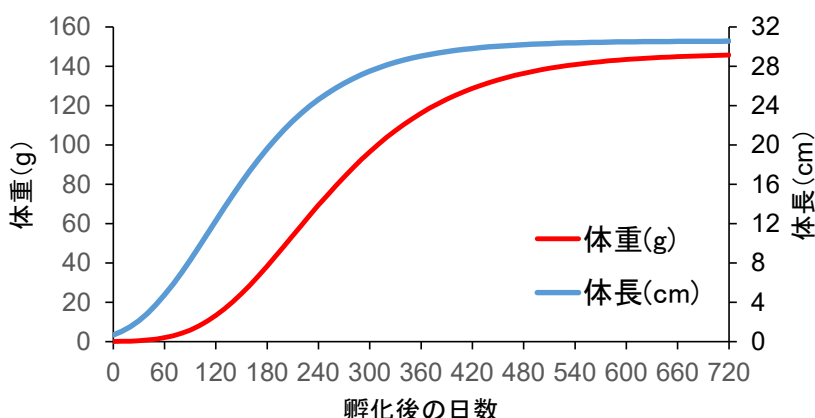


図6. サンマの日齢と体長(青)、日齢と体重(赤)の関係式 Gompertz の成長曲線にあてはめて推定した。

回遊に加えて、大きく東西方向にも回遊することが知られている (Suyama *et al.* 2012、Miyamoto *et al.* 2019)。サンマは漁期前の6~7月には日本のはるか沖合、東経155~西経170度付近に多く分布し、日本近海では少ない。これらのサンマは秋以降には西方向に回遊し、東経170度より東に分布していたサンマも日本近海に來遊し、漁獲される。しかし、北太平洋に分布するすべてのサンマが日本列島近海に來遊するわけではなく、東方沖合の公海域を南下する群もいると考えられている (Miyamoto *et al.* 2019)。

**【成長と成熟】**

サンマの寿命は約2年である (Suyama *et al.* 2006)。耳石日周輪の解析から、ふ化後6~7か月で体長(肉体長:下顎先端~尾柄肉質部末端)約20cmに成長し、漁獲の主対象となる1歳魚は漁期中(8~12月)に体長29cm以上になり、最

大で体長35cm、体重220g程度に達する(図6)。サンマの産卵期は長く、9月から翌年6月にわたる。産卵海域は季節的に移動し、秋季と春季は主に黒潮・親潮移行域に形成されるのに対し、水温の低い冬季は黒潮域から黒潮続流域に形成される(図5)。飼育実験や野外の調査結果では、成熟している個体は主に体長25cm以上で、0歳魚の一部と1歳魚が産卵する(巢山ほか 2016、Suyama *et al.* 2019)。黒潮域(本州南方)では主に1歳魚が、続流域では0歳魚が産卵しており、産卵海域の表面水温も続流域の方が低水温側に広がっている (Fuji *et al.* 2021)。

**【食性】**

動物プランクトン食性であり、成長に伴ってよりサイズの大きな動物プランクトンを摂餌する傾向がある(小達 1977)。6~7月の北上回遊期には、大型カイアシ類(ネオカラヌス属等)

や小型のオキアミ類を捕食し、また回遊ルートによって餌が異なることが知られている (Miyamoto *et al.* 2020)。

【捕食者】

サンマを食べる生物として、ミンククジラ等の鯨類 (Tamura and Fujise 2002)、ハイロミズナギドリ (Ogi 1984, Gould *et al.* 2000, Shiomi and Ogi 1992)、ウトウ (Vermeer 1980)等の鳥類、ギンザケ (佐藤・平川 1976)、ビンナガ (二平 1988) などの大型魚類が知られており、沖合に生息する高次捕食者の重要な餌となっている。

資源状態

日本では2種類の資源量指数を用いてサンマ資源の動向を把握している。一つは2003年以降、毎年6~7月に行われる調査船調査の結果を時空間モデルで処理して計算される資源量指数 (調査インデクス) であり、もう一つは漁業データを統計処理することによって算出される資源量指数 (標準化 CPUE) である。NPFC サンマ小科学委員会と科学委員会では、日本が提供するこの調査インデクスと標準化 CPUE、各国・地域の標準化 CPUE、各国・地域の CPUE を統合した Joint CPUE、及び各国・地域の漁獲量を用いて資源評価を行っている。ここでは調査船調査と時空間モデルから得られた2003年以降の年齢別分布パターン、資源評価の重要なインプットである調査インデクスと日本の標準化 CPUE、ならびに NPFC における資源評価

の概要について記述する。

【分布パターンと資源量指数】

日本では、北太平洋における漁期前のサンマの分布を推定するために、2003年以降6~7月に、日本近海から西経165度以西の表面水温8~18°Cの海域で表層トロール (ニチモウ社製 NST-99 型表層トロール) 調査を行っている。2003~2025年の調査結果 (図7) は「時間的・空間的に近い場所のサンマ密度は近い値となる」という仮定を置いた統計モデル (時空間モデル) によって処理され、各年、各年齢 (0歳または1歳) のサンマ資源の空間的密度分布が推定された (図8, Hashimoto *et al.* 2025a)。推定された年齢別密度分布から資源量に比例する指数である年齢別調査インデクスを算出し、更にそれらを合計した調査インデクスを算出した (図9)。

0歳魚は1歳魚に比べて分布の中心が東に寄る傾向にある。2025年の0歳魚と1歳魚の分布中心はそれぞれ西経175度付近と東経180度付近であり、どちらも例年と比較して東寄りの分布をとった (図8)。

0歳魚の調査インデクスは2020年に最低値を記録した後、増減しつつも増加傾向にあり、2025年は2024年からわずかに増加した (図9左)。1歳調査インデクスは2020年に最低

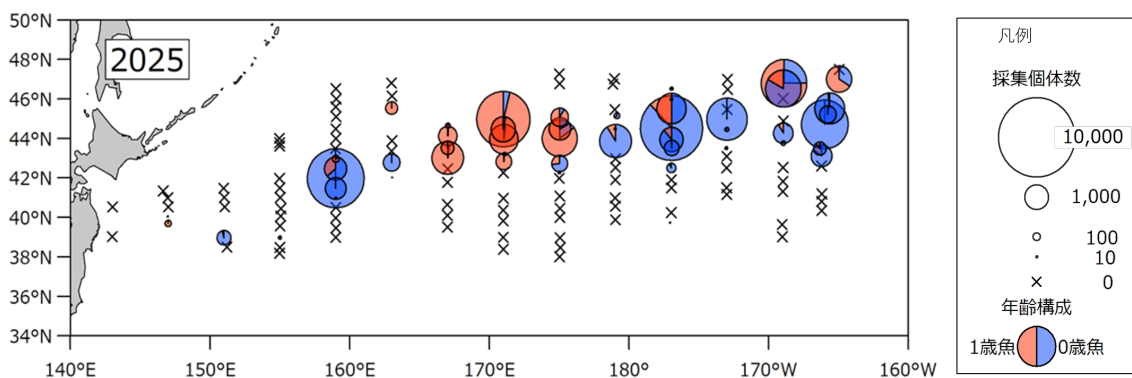


図7. 2025年の調査船調査におけるサンマの年齢別採集体数

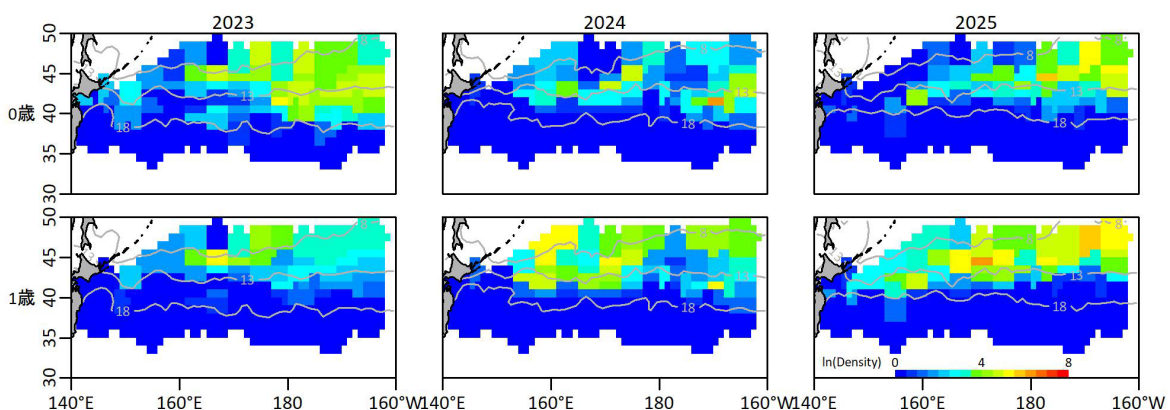


図8. 時空間モデルにより推定された2022~2025年のサンマ0歳魚 (上段) 及び1歳魚 (下段) の密度分布

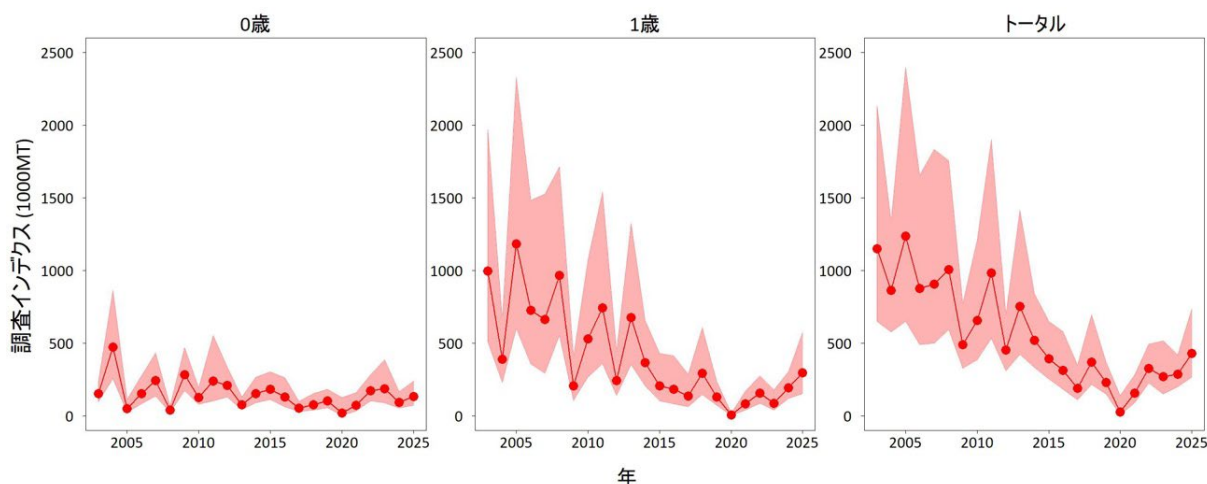


図9. 時空間モデルにより推定された調査インデックス (2003~2025年)  
赤線と影はそれぞれ資源量に比例する指数である調査インデックス及び95%信頼区間。  
NPFCによる資源評価ではトータルのインデックスのみを使用。

値を記録した後、増減しつつも増加傾向にあり、2025年は2024年からわずかに増加したものの、過去と比較すれば依然として低い水準となっている (図9中央)。結果として全年齢の調査インデックスは2020年に最低値をとり、以降は増減しつつ2025年まで増加している (2024年は2023年の1.05倍、2025年は2024年の1.50倍) が、依然として低い水準にとどまっている (図9右)。

漁期中に漁場において漁獲対象となる資源の増減を把握するため、1994年以降の日本のさんま棒受網漁船の漁獲量と努力量 (網数) データを一般化線形モデルで処理し、時間的・空間的な努力量の偏りを補正することで標準化CPUEとした (図10、Hashimoto *et al.* 2025b)。

標準化CPUEは2000年前後の低水準期の後、2005~2009年に高水準期となり、それ以降は増減しながらも減少傾向である。2018年以降は一貫して減少を続けていたが、2023年は前年の1.1倍、2024年には前年の1.61倍に増加した。

【NPFCにおける資源評価】

NPFCでのサンマの資源評価では、ベイズ型状態空間プロダクションモデル (Bayesian state-space surplus production model : BSSPM) が適用されている。2025年9月のサンマ小科学委員会では、この資源評価モデルに使用するデータについて議論が行われた。漁業と独立の資源量指数として、日本の調査船調査から得られた2003~2025年の調査インデックス (0歳と1歳を合計したもの) を使用することに合意した。漁業由来の資源量指数については、日本、中国、韓国、台湾及びロシアから提出された2024年までの棒受網漁業の標準化CPUE (日本と台湾は1網あたりの漁獲量、他メンバーは1隻1日あたりの漁獲量) 及び各国・地域のCPUEを統合したJoint CPUEを使用することに合意した。また、漁獲量については1980~2024年のデータを使用することで合意した。

合意したデータとモデル設定の下、日本、中国及び台湾が独自に資源解析を実施し、2025年12月のサンマ小科学委員会合会において各々の結果を報告した (Small Scientific

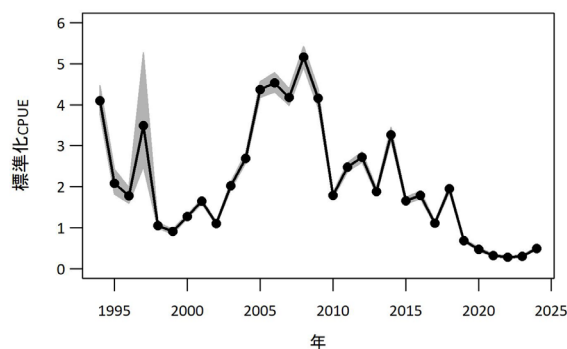


図10. サンマの標準化CPUE (1994~2024年)  
日本のさんま棒受網漁船の漁獲資料を基に解析した。  
実線と影はそれぞれ標準化CPUEと95%信頼区間。

Committee on Pacific Saury 2025)。例年はこれら3メンバーの結果を統合したものが最終的な結果とされるが、本合会では中国が資源評価結果の頑健性に懸念があるとして合意しなかったため、日本と台湾の結果のみを統合したものが同月に行われた科学委員会合会で報告され、承認された。

資源量 (B) は2000年代中頃以降減少し、2020年以降はわずかに増加しながらも低水準を維持している (図11)。漁獲割合F (漁獲量/資源量、漁獲係数ではないことに注意) は2000年代中頃以降に増加しMSY水準 ( $F_{MSY}$ ) を大きく上回っていたが、近年は減少傾向を示している (図12)。推定された2025年の資源量 ( $B_{2025}$ ) は69.5万トンであり、近年の資源量 ( $B_{2023-2025}$ ) はMSY水準 ( $B_{MSY}$ ) の41.1%、平均漁獲割合 ( $F_{2022-2024}$ ) はMSY水準の97.1%であった ( $B_{2023-2025}/B_{MSY} = 0.411$ 、 $F_{2022-2024}/F_{MSY} = 0.971$ 、図11、図12、図13)。

2025年11月末時点における累積漁獲量及びノミナルCPUEは多くの国・地域で2024年を上回った。

【資源と海洋環境の関係】

今回のNPFCの資源評価では、海洋環境の変化が与える資源変動への影響が考慮されなかったものの、マイワシ等の他の小

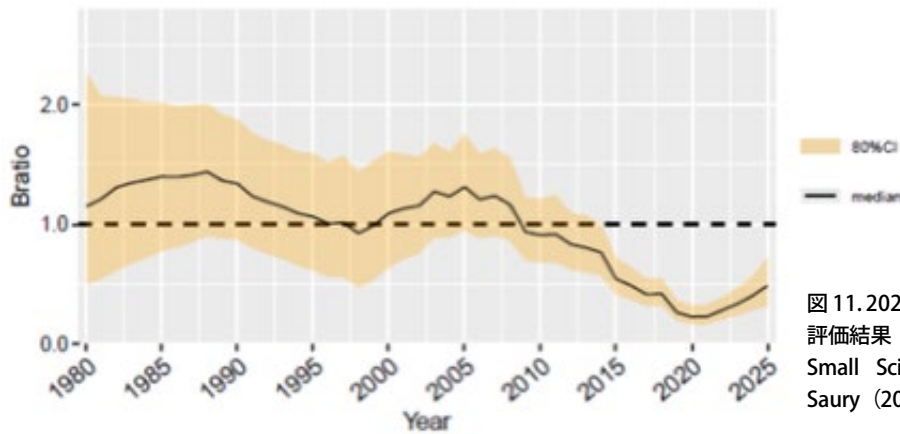


図 11. 2025 年 12 月の NPFC における資源評価結果 (資源量/ $B_{MSY}$ )  
Small Scientific Committee on Pacific Saury (2025) から転載。

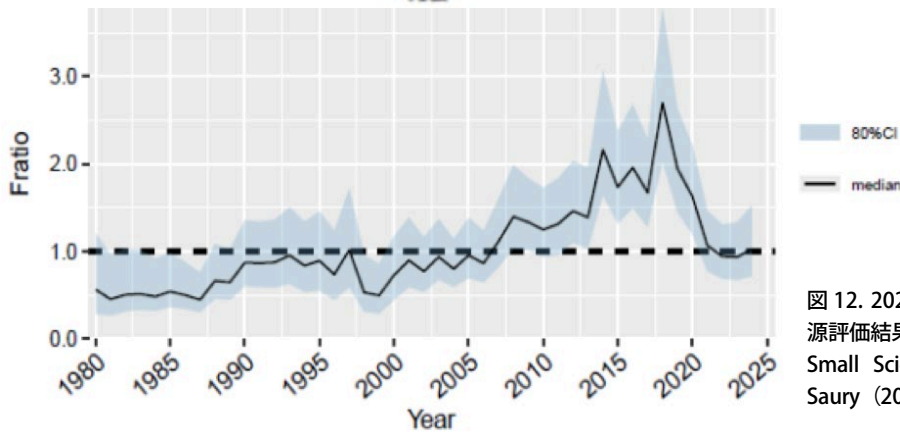


図 12. 2025 年 12 月の NPFC における資源評価結果 (漁獲割合/ $F_{MSY}$ )  
Small Scientific Committee on Pacific Saury (2025) から転載。

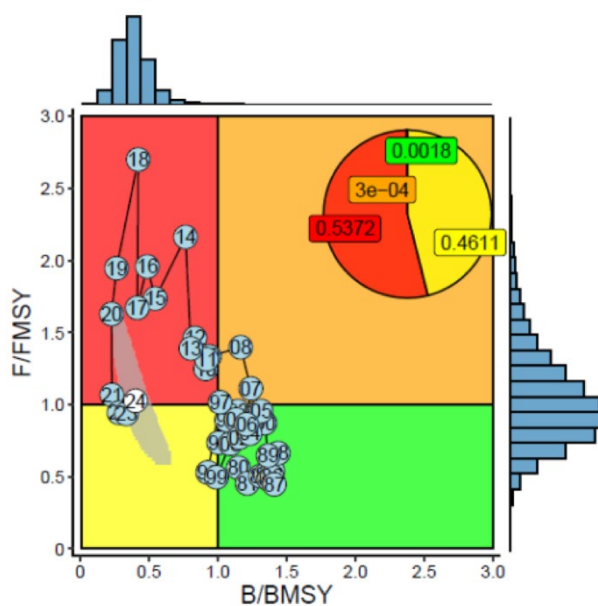


図 13. 2025 年 12 月の NPFC における資源評価結果 (神戸プロット)  
Small Scientific Committee on Pacific Saury (2025) から転載。

型浮魚類同様、サンマの資源量も十年から数十年規模の海洋環境変動との関連が指摘されている (Tian *et al.* 2003、2004)。十年から数十年規模の海洋環境の変動としては、太平洋の海面水温に見られる太平洋十年規模振動 (Pacific Decadal Oscillation : PDO) や NPGO (North Pacific Gyre Oscillation) がある。Kuroda *et al.* (2021) は、北太平洋亜寒帯循環が 1990 年代後半から 2010 年代中盤にかけて弱化したことを報告して

いる。この北太平洋亜寒帯循環の弱まりは道東沿岸の親潮の張り出しの位置や強さに関係することから、南下期のサンマの回遊経路にも影響を与えている可能性がある。また、韓国における日本海での 1970 年代後半から 1980 年代のサンマの漁獲量の減少には 1970 年代のレジームシフトによる水温上昇の影響が報告されている (Zhang and Gong 2005)。

十年から数十年規模の海洋環境変動に加えて、エルニーニ

ヨ・南方振動 (El Niño-Southern Oscillation : ENSO) による数年規模の海洋環境の変化とサンマの資源変動との関係 (エルニーニョの時に大型魚が増える) も報告されている (Tian *et al.* 2003) ほか、北太平洋中部移行域におけるクロロフィル a 濃度や混合層深度とサンマ資源水準との強い関係が見いだされている (Ichii *et al.* 2017) 。しかし、海洋環境が魚類資源変動に与える影響は複雑であり、海洋環境の変化によるサンマの資源変動の応答を把握し、メカニズムを解明することは今後の重要な課題となっている (Rooper *et al.* 2020) 。

海洋環境の変化と資源変動のメカニズムとの関連では、サンマの卵、仔稚魚は黒潮によって主に東に運ばれ、輸送過程の環境が生残に大きく影響する。そのため、実際のサンマの仔稚魚の分布密度の変化 (Takasuka *et al.* 2014) や、粒子追跡シミュレーションによって移送過程や経験する海洋環境の推測が試みられており (Oozeki *et al.* 2015) 、近年のサンマの資源量変動との関係の解明が期待される。

### 管理方策

我が国におけるサンマの資源管理については、操業期間や操業海域を定めて管理する許可漁業制度 (大臣許可 (10 トン以上船) 及び知事許可 (10 トン未満船) ) や年間の漁獲量の上限を定めて管理する TAC 制度等が行われている。NPFC では本種についての管理戦略評価 (Management Strategy Evaluation: MSE) の議論が進められている。資源の回復に重点を置いた管理目標が検討されており、それを実現するためにまずは 2024 年 4 月の NPFC 年次会合において暫定漁獲管理ルール (Harvest Control Rule: HCR) を導入することが合意された。合意された暫定 HCR は、まず Hockey-stick 型ルール (資源量が MSY 水準を下回った際に漸減的に漁獲割合を削減する、図 14) に基づいてサンマ分布域全体における漁獲量上限を算出し、前年の漁

獲量上限からの変化率が増減 10% を超えない範囲でこれに近い値を実際の漁獲量上限とするものである (図 15) 。

2024 年 12 月のサンマ小科学委員会会合において前述の Hockey-stick 型ルールに則って計算された 2025 年の漁獲量上限は約 7.6 万トンであり、2024 年漁獲量上限 (22.5 万トン) より 10% 以上小さい値であった。このため、2025 年 3 月の年次会合では、合意された暫定 HCR に基づき、2025 年の分布域全体におけるサンマの漁獲量上限を前年の 10% 減 (20.25 万トン) とし、NPFC 条約水域での総漁獲量 (TAC) を分布域全体の漁獲量上限の 60% (12.15 万トン、この割合は 2023 年から変わらず) に制限することに合意した (図 15、16) 。

このほかの保存管理措置として、遠洋漁業国・地域による許可隻数の増加の抑制 (沿岸国の許可隻数は急増を抑制) 、サンマの洋上投棄の禁止、公海で操業する漁船への VMS の設置義務、及び小型魚漁獲の抑制のための 6~7 月における東経 170 度以東の操業禁止、各国・地域は①実操業隻数を 2018 年水準から 10% 削減、または、②連続した 180 日以内の漁期を設定し、その他は禁漁とすること、③TAC を遵守するため各国・地

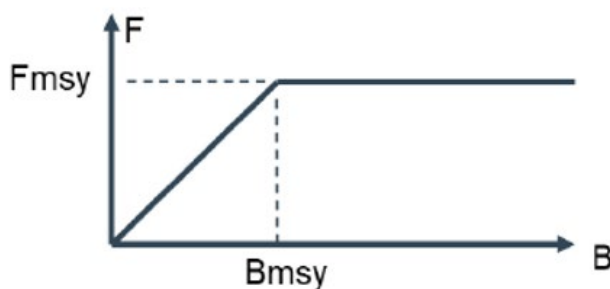


図 14. Hockey-stick 型ルール  
Small Scientific Committee on Pacific Saury (2025) から転載。

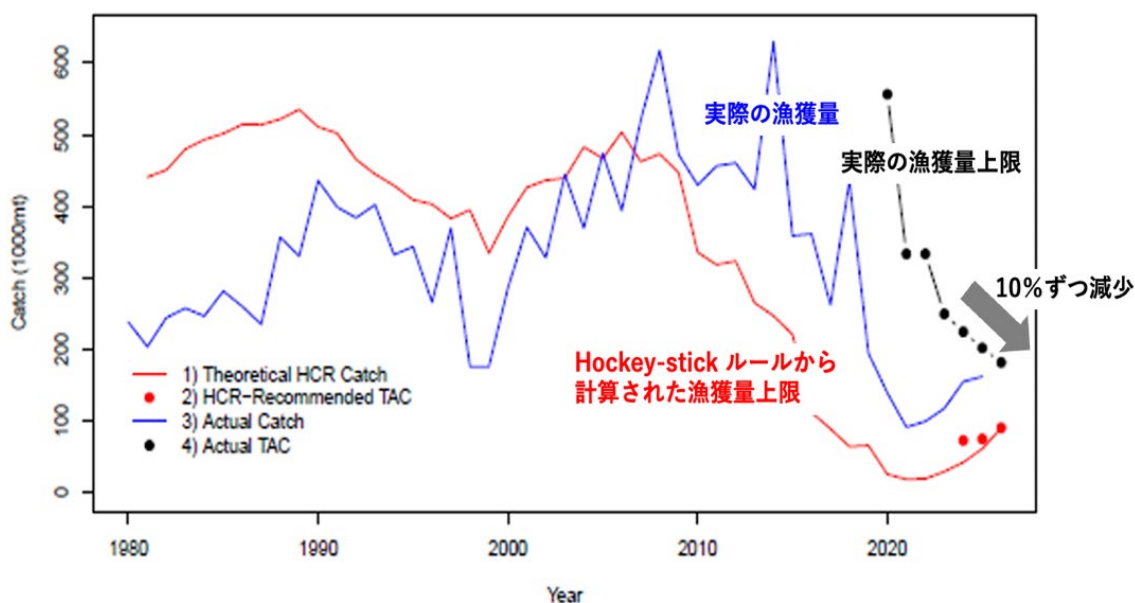


図 15. 2025 年資源評価結果に基づいて計算された Hockey-stick ルールによる漁獲量上限、実際の漁獲量、及び実際の漁獲量上限  
2025 年の漁獲量 (青線)、2026 年の実際の漁獲量上限 (黒丸)、及び 2026 年の Hockey-stick ルールから計算された漁獲量上限は、2026 年 4 月の年次会合での議論のために計算された仮の値である。

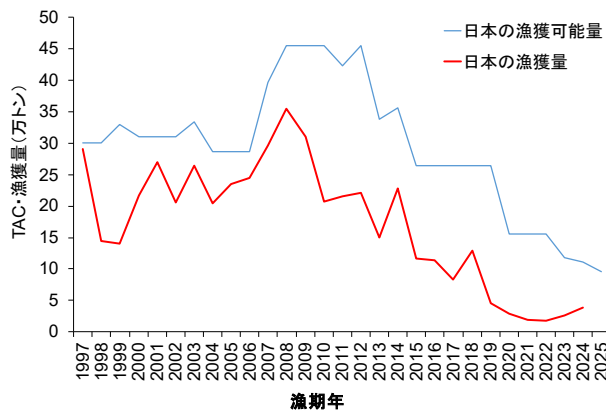


図 16. 日本におけるサンマの漁獲可能量 (1997~2025年) と漁獲量の推移 (1997~2024年)

域の 2025 年における公海域での漁獲量をそれぞれの 2018 年漁獲実績から 55%削減すること等が定められている。

### 執筆者

小型浮魚類ユニット

水産資源研究所 水産資源研究センター

広域性資源部 外洋資源グループ

中山 新一朗・巢山 哲・富士 泰期・

橋本 緑・納谷 美也子・立花 愛子

### 参考文献

Chow, S., Suzuki, N., Brodeur, R.D., and Ueno, Y. 2009. Little population structuring and recent evolution of the Pacific saury (*Cololabis saira*) as indicated by mitochondrial and nuclear DNA sequence data. *J. Exp. Mar. Biol. Ecol.*, 369: 17-21.

Fuji, T., Kurita, Y., Suyama, S., and Ambe, D. 2021. Estimating the spawning ground of Pacific saury *Cololabis saira* by using the distribution and geographical variation in maturation status of adult fish during the main spawning season. *Fish. Oceanogr.*, 30: 382-396.

Gould, P., Ostrom, P., Walker, W. 2000. Foods, trophic relationships, and migration of Sooty and Short-tailed Shearwaters associated with squid and large-mesh driftnet fisheries in the North Pacific Ocean. *Waterbirds*, 23, 165-186.

Hashimoto, M., Nakayama, S., Fuji, T., Suyama, S., Miyamoto, A., Tachibana, H., Naya, M., and Minamikawa, S. 2025a. Japanese survey biomass index of Pacific saury up to 2025 using VAST model. NPFC-2025-SSC PS15-WP01.

<https://www.npfc.int/japanese-survey-biomass-index-pacific-saury-2025-using-vast-model> (2026年3月5日)

Hashimoto, M., Naya, M., Suyama, S., Nakayama, S., Fuji, T., Miyamoto, and Minamikawa, S. 2025b. Standardized CPUE of Pacific saury (*Cololabis saira*) caught by the Japanese stick-held dip net fishery up to 2024. NPFC-2025-SSC PS15-WP02. 18 pp.

Huang, W.B., Lo, N.C.H., Chiu, T.S., and Chen, C.C. 2007.

Geographical distribution and abundance of Pacific saury, *Cololabis saira* (Brevoort) (Scomberesocidae), fishing stocks in the northwestern Pacific in relation to sea temperatures. *Zool. Stud.*, 46: 705-716.

Ichii, T., Nishikawa, H., Igarashi, H., Okamura, H., Mahapatra, K., Sakai, M., Wakabayashi, T., Inagake, D., and Okada, Y. 2017. Impacts of extensive driftnet fishery and late 1990s climate regime shift on dominant epipelagic nekton in the Transition Region and Subtropical Frontal Zone: Implications for fishery management. *Prog. Oceanogr.*, 150: 35-47.

Kuroda, H., Suyama, S., Miyamoto, H., Setou, T., and Nakanowatari, T. 2021. Interdecadal variability of the Western Subarctic Gyre in the North Pacific Ocean. *Deep Sea Res. Part I Oceanogr. Res. Pap.*, 169: 103461.

Miyamoto, H., Suyama, S., Vijai, D., Kidokoro, H., Naya, M., Fuji, T., and Sakai, M. 2019. Predicting the timing of Pacific saury (*Cololabis saira*) immigration to Japanese fishing grounds: A new approach based on natural tags in otolith annual rings. *Fish. Res.*, 209: 167-177.

Miyamoto, H., Vijai, D., Kidokoro, H., Tadokoro, K., Watanabe, T., Fuji, T., and Suyama, S. 2020. Geographic variation in feeding of Pacific saury *Cololabis saira* in June and July in the North Pacific Ocean. *Fish. Oceanogr.*, 29: 558-571.

二平 章. 1988. 北太平洋・天皇海山周辺海域に分布するビンナガ *Tunnus alalunga* (Bonna Terre) とサンマ *Cololabis saira* の捕食者・被食者関係. 茨城県水産試験場研究報告 26. 125-136.

小達和子. 1977. サンマの食性について. 東北区水産研究所報告, 38: 75-88.

Ogi, H. 1984. Feeding ecology of the Sooty Shearwater in the western subarctic North Pacific Ocean. *Marine Birds: Their Feeding Ecology and Commercial Fisheries Relationships*, ed. by D. N. Nettleship et al. Canadian Wildlife Service Special Publication, Ottawa, 78-84.

Oozeki, Y., Okunishi, T., Takasuka, A., and Ambe, D. 2015. Variability in transport processes of Pacific saury *Cololabis saira* larvae leading to their broad dispersal: Implications for their ecological role in the western North Pacific. *Prog. Oceanogr.*, 138: 448-458.

Rooper, C., Kulik, V., Oshima, K., Chen, Y., and Hsieh, C.H. 2020. PICES/NPFC collaborative research: The influence of environmental changes on the potential for species distributional shifts and population dynamics of Pacific saury. *PICES Press*, 28(1): 24-25.

<https://meetings.pices.int/publications/pices-press/volume-28/PPJan2020.pdf> (2024年12月25日)

酒井光夫・巢山 哲・阿保純一. 2014. 2014年台湾サンマ・イカ漁業の現況. *海洋水産エンジニアリング*, 118: 37-50.

佐藤忠勝, 平川英人. 1976. 北西太平洋におけるギンザケの食性に関する研究. 福島県水産試験場研究報告, 4, 25-31.

Shiomi, K., Ogi, H. 1992. Feeding ecology and body size dependence on diet of the sooty shearwater, *Puffinus*

- griseus, in the North Pacific. In Proceeding of National Institute of Polar Research Symposium, Polar Biology 5, 105-113.
- Small Scientific Committee on Pacific Saury. 2025. 16<sup>th</sup> Meeting Report. NPFC-2025-SSC PS16- Final Report.(Available at [www.npfc.int](http://www.npfc.int)) 26–28 pp.  
<https://www.npfc.int/sites/default/files/2025-01/SSC%20PS14%20report.pdf> (2026年2月13日)
- 水産研究・教育機構 開発調査センター. 2016. 平成27年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-140 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2008. 平成19年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-41 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2009a. 平成20年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-73 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2009b. 平成21年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-54 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2011. 平成22年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-70 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2012. 平成23年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-65 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2013. 平成24年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-94 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2014. 平成25年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-78 pp.
- 水産総合研究センター 開発調査センター. 2015. 平成26年度海洋水産資源開発事業報告書(資源対応型:北太平洋サンマ漁業〈北太平洋中・西部海域〉), 1-99 pp.
- Suyama, S., Kurita, Y., and Ueno, Y. 2006. Age Structure of Pacific saury *Cololabis saira* based on observations of the hyaline zones in the otolith and length frequency distributions. *Fish. Sci.*, 72: 742-749.
- 巢山 哲・中神正康・納谷美也子・加藤慶樹・柴田泰宙・酒井光夫. 2016. 平成27年度サンマ太平洋北西部系群の資源評価. 平成27年度我が国周辺水域の漁業資源評価 第1分冊, 283-336.
- Suyama, S., Nakagami, M., Naya, M., and Ueno, Y. 2012. Migration route of Pacific saury *Cololabis saira* inferred from the otolith hyaline zone. *Fish. Sci.*, 78: 1179-1186.
- Suyama, S., Ozawa, H., Shibata, Y., Fuji, T., Nakagami, M., and Shimizu, A. 2019. Geographical variation in spawning histories of age-1 Pacific saury *Cololabis saira* in the North Pacific Ocean during June and July. *Fish. Sci.*, 85: 495-507.
- Takasuka, A., Kuroda, H., Okunishi, T., Shimizu, Y., Hirota, Y., Kubota, H., and Oozeki, Y. 2014. Occurrence and density of Pacific saury *Cololabis saira* larvae and juveniles in relation to environmental factors during the winter spawning season in the Kuroshio Current system. *Fish. Oceanogr.*, 23: 304-321.
- Tamura, T., Fujise, Y. 2002. Geographical and seasonal changes of the prey species of minke whale in the Northwestern Pacific. *ICES Journal of Marine Science*, 59, 516-528.
- Tian, Y., Akamine, T., and Suda, M. 2003. Variations in the abundance of Pacific saury (*Cololabis saira*) from the northwestern Pacific in relation to oceanic-climate changes. *Fish. Res.*, 60: 439-454.
- Tian, Y., Ueno, Y., Suda, M., and Akamine, T. 2004. Decadal variability in the abundance of Pacific saury and its response to climatic/oceanic regime shifts in the northwestern subtropical Pacific during the last half century. *J. Mar. Syst.*, 52: 235-257.
- Tseng, C.T., Su, N.J., Sun, C.L., Punt, A.E., Yah, S.Z., Liu, D.C., and Su, W.C. 2013. Spatial and temporal variability of the Pacific saury (*Cololabis saira*) distribution in the northwestern Pacific Ocean. *ICES J. Mar. Sci.*, 70(5): 991-999. Doi: 10.1093/icesjms/fss205
- 上野康弘・巢山 哲・中神正康・納谷美也子・伊藤正木. 2011. 平成22年度サンマ太平洋北西部系群の資源評価. 平成22年度我が国周辺水域の漁業資源評価 第1分冊, 278-318.
- Vermeer, K. 1980. The importance of timing and type of prey to reproductive success of Rhinoceros Auklets *Cerorhinca monocerata*. *Ibis*, 122, 343-350.
- 全国さんま棒受網漁業協同組合. 2016. 北洋サケ・マス流し網漁業の代替漁業(公海さんま棒受網漁業)の試験操業結果について. 1 pp.  
<https://www.samma.jp/info/info20160812.pdf> (2024年11月27日)
- 全国さんま棒受網漁業協同組合. 2017. 北洋サケ・マス流し網漁業の代替漁業(公海さんま棒受網漁業)の平成29年度操業結果について. 1 pp.  
<https://www.samma.jp/info/info20170804.pdf> (2024年11月27日)
- 全国さんま棒受網漁業協同組合. 2018. 北洋サケ・マス流し網漁業の代替漁業(公海さんま棒受網漁業)の平成30年度操業結果について. 1 pp.  
<https://www.samma.jp/info/info20180803.pdf> (2024年11月27日)
- 全国さんま棒受網漁業協同組合. 2019. 令和元年5月～7月の公海さんま操業の結果について. 2 pp.  
<https://www.samma.jp/info/info20190801.pdf> (2024年11月27日)
- Zhang, C.I., and Gong, Y. 2005. Effect of ocean climate changes on the Korean stock of Pacific saury, *Cololabis saira* (BREVOORT). *J. Oceanogr.*, 61: 313-325.

## データの出典

- FAO. 2025. FishStat.  
<https://www.fao.org/fishery/en/statistics> (2026年2月13日)

日)  
農林水産省大臣官房統計部. 2025a. 産地水産物用途別出荷量調査.  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500228&tstat=000001015640&cycle=7&year=20240&month=0&tclass1=000001019834&tclass2=000001172546&tclass3=000001230811> (2025年12月1

5日)  
農林水産省大臣官房統計部. 2025b. 海面漁業生産統計調査.  
[https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen\\_gyosei/](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/) (2025年12月15日)  
NPFC. 2025. Summary Footprint of Pacific Saury Fisheries.  
<https://www.npfc.int/summary-footprint-pacific-saury-fisheries> (2025年12月15日)

サンマ（北太平洋）の資源の現況（要約表）

世界の漁獲量 (最近5年間)	9.3万～15.6万トン 最近(2024)年: 15.6万トン 平均: 12.2万トン(2020～2024年)
我が国の漁獲量 (最近5年間)	1.8万～3.9万トン 最近(2024)年: 3.9万トン 平均: 2.7万トン(2020～2024年)
資源評価の方法	ベイズ型状態空間プロダクションモデル(BSSPM)
資源の状態 (資源評価結果)	資源量は2000年代中頃以降減少。近年の資源量はMSY水準を下回っている( $B_{2023-2025}/B_{MSY}=0.411$ )。 漁獲割合は2000年代中頃以降増加しMSY水準を大きく上回っていたものの、近年は減少し、MSY水準に近い値となっている( $F_{2022-2024}/F_{MSY}=0.971$ )。
管理目標	資源の回復に重点を置いた管理目標が検討されている。
管理措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPFC: 2025年のNPFC条約水域でのTACは年間12.15万トン(分布域全体の漁獲上限は20.25万トン)。</li> <li>HCRを導入。</li> <li>各国・地域の2025年における公海域での漁獲量をそれぞれの2018年漁獲実績から55%削減。</li> <li>遠洋漁業国・地域による許可隻数の増加の抑制(沿岸国の許可隻数は急増を抑制)、サンマの洋上投棄の禁止、公海で操業する漁船へのVMS設置義務及び小型魚漁獲の抑制のため6～7月における東経170度以東の操業禁止。</li> <li>日本国内: 許可制度、TAC制度等</li> </ul>
管理機関・関係機関	NPFC
最近の資源評価年	2025年
次回の資源評価年	2026年

\*令和8年1月1日時点の情報